

2021年のジョージア州アトランタの
マッサージパーラー殺人事件をどう考えるべきか
デイヴィッド・リー
(日本語訳：「史実を世界に発信する会」)

西欧の自由民主主義国家は、多文化主義こそが社会がバラバラにならないように繋ぎ留めておく膠（にかわ）のようなものだとして信じて、これを信奉して来た。多文化主義の中心的概念は、まず第一には、多数派であるネイティブを過去の人種差別のゆえを持って非難することである。その差別は公然たるものであると、意識下のものであるとを問わない。第二には、将来、人種差別が再び抬頭して来ることがないように努めることである。そのために、ネイティブの共通の文化と歴史を捨て、その代わりに、異質なそして使い捨ての文化と捏造した歴史を持って来ようというわけだ。社会的政治的エリートたちは、多文化主義を認めなくなったら、社会や文明そのものが、人種差別の暗黒時代へ逆戻りしてしまうと言ひ募る。

社会的政治的エリート、あるいは財界のエリートたちは一貫して、外国人の移民を増加させるべきだと要求して来た。移民を増加させることは「経済のために好ましい」という理由で支持する者もいるようだ。他の理由を挙げる者もいるが、最終的な目標はみな同じだ。それは、共通の文化と歴史の崩壊であり、日本国家の崩壊である。ヨーロッパの極端にリベラルな政治的エリートたちは多文化主義の実験は失敗に終わったと口では言いながら、これこそが西欧自由民主主義国家の公的なドグマだと見做して固執するのである。

日本もまた西欧式の多文化主義の悪夢から逃れられない——この思想は日本人にとっては自らの社会的精神的な死を招く短刀のようなものだ。それを手にしてしまったのが日本人なのだ。日本人は今なお、個人は個人だと考える。スポーツのスーパースターなら、混血の日本人であろうと、まったくの外国人であろうと、日本国の代表として国際試合に出場すると喝采して応援する。しかし、西欧の自由民主主義国家の目から見れば、日本人はまだ、短刀を自分の腹に突き刺してはいない。

2020年の夏、米国で暴動が起こった。そのときから、日本人は公然と人種についての議論を始めるようになった。日本政府のスポークスマンのようなNHKは、ブラックアメリカンが暴動を起こしたのは、経済的な搾取を受けているからだと言わんばかりの番組を放映した。ブラックアメリカンはアジア系や白人に比べて、貧困・犯罪・家庭崩壊などの比率が、人口比で言えば、異様に高い。しかし、米国大使館や国際メディアにとっては、そのような主張は受け入れがたいものだった。囂々たる非難を受けたNHKは屈服して謝罪し、この物議を醸した番組をウェブサイトから削除してしまった。

過去とは前奏曲のようなものかも知れない。そうだとしたら、ジョージア州アトランタのマッサージパーラー虐殺事件について、日本のメディアがどのような報道をするかは始めから分かっていたことになる。犯人は若い白人のクリスチャンで、精神疾患にかかっていた。数件のマッサージ・パーラーに行き、合計8人を殺害し、1人に傷を負わせた。殺された8人のうち、1人は白人男性、1人は白人女性だった。事件から4日もしないうちに、アトランタの韓国領事館は、死亡者のうち4人が「韓国人」であり、1人が韓国市民だったと伝えた。

西欧のメディアのこの事件の報道の仕方を見ると、すでに、「白人優越主義者」による反アジア系暴力が増加して来たと嘆いている。そればかりでなく、「銃規制」の立法措置を取るべきだと主張している。西欧メディアは暗黙のうちに、それ以上の問題には触れるなと警告しているのである。たとえば、被害者の中には、白人男性1人と白人女性1人が含まれていた。また、なにゆえに、犠牲者の半分以上が韓国女性だったのだろうか。米国の国勢調査によると、韓国人は米国の総人口の0.6%を占めている。南部といえ、西欧のメディアは、米国の中で一番人種差別的な激しい地域であると言いつけて来た。韓国領事館は、事件後すぐに、犠牲者のうちの4人が韓国人だったと確認した。領事館は国外にいる韓国人女性を絶えず監視しているのだろうか。そうだとすれば、ではなぜ、米国国内での韓国人の売春がかくも横行しているのだろうか。ワシントンポストの報道によると、虐殺が行われたマッサージパーラーのうちの2軒は、「たびたび警察の売春調査の標的になっており、過去10年間に21回も警官の手入れがあった」ということだった。

2013年、米国国土安全保障省とソウル地方警察庁は売春宿経営者と売春婦合計21人、さらに人身売買組織の首領だったKyung Jong Jangを起訴した。起訴された全員が米国内で仕事をしていた。米国内に非合法に居住している韓国人売春婦は多い。売春宿経営者は捜査の目を反らすために、地域の行政官に賄賂を贈り、捏造したビジネス記録を提出する。利益を隠匿するために、マネーロンダリングもする。現代のセックストレードに巻き込まれた韓国人女性は、奴隷として扱われ、顧客にサービスをさせられる。それも、経営者から借りた膨大な借金を返済するためだ。その金には、米国への渡航費用、生活費食費などが含まれる。人身売買防止組織であるポラリス・プロジェクトによれば、全米で9000軒以上のマッサージパーラーが確認されており、総計で年に25億ドルを稼ぎ出しているとのこと。韓国人売春婦が経営者からそんな金を拝ませてもらえることはありそうにない。

他の犠牲者のうちの一人は中国人女性Xiaojie Tan (シャオチエ・タン) だった。この女性は2軒のマッサージパーラーを所有していた。米国のマッサージパーラーに中国人はどのくらい関与しているのだろうか。(中国系米国人は米国の人口の1.5%を占める)

西欧のメディアもNHKも、罪のないアジア人が「白人優越主義者」の手によって殺害されたことを嘆いている。しかし、米国内で、アジア人が報復的な大量殺人を行っていることには報道しない自由を行使している。たとえば、2012年に韓国生まれのコ・スナム（米国名 One L. Goh）は、オイコス大学で銃乱射を行って、7人を殺害した。この大学は、カリフォルニアのオークランドにある「韓国キリスト教系大学」である。また、韓国生まれのチョ・スンヒはバージニア工科大学の学生だったが、同じ大学の学生32人を銃撃によって殺害した。犠牲者の大半は白人だった。チョの行為は、米国の歴史上最悪の学校銃撃事件として有名になった。2017年、ウィスコンシン州中部では、ミャオ族のネンミー・ヴァンが白人4人を銃撃して殺害した。多文化主義の利点は豊富にあり、否定できるものではない。賢明なる日本人諸氏は、日本のマスメディアがふたたび西欧の多文化主義を絶賛した場合には、こうした利点を思い出してほしい。

毎度のことながら、最近もまた韓国は、戦時中の軍の「慰安婦」問題を取り上げて日本を叩いた。この慰安婦の実情については、多くの学者たちが詳細に解説する書籍を出している。そして、顕著な事実が分かっている。戦時中の慰安婦は、現代の在米韓国人売春婦とは違って、奴隷にされたのでも、借金に縛られていたのでもなかったということである。そもそも慰安婦問題は1990年初頭に韓国人の心に刷り込まれたのだが、それを日本の政治的リーダーたちが下手に扱い、戦略を誤ったために問題が大きくなったのだった。誰でも気が付くことだが、現代の韓国人売春婦のやり方を見ていると、戦時中の慰安婦の焼きうつつであるとの感をまぬかれない。ひょっとしたら、戦時中の慰安婦像というものは、米国の韓国人慰安婦の現状を再現しているだけではないのか—偶然の一致とは思われないほどであるから、これはよく検討してみなければならない。

恐ろしいことだ。日本の政治的社会的エリートたちは、もっと日本人のためによかれと思うことをしないと成り立たない。もちろん、日本にも、精神的に異常な人間が大量殺戮を犯さないわけではない。そういう気になった人たちには、ナイフとか毒ガスとかを使う選択肢がある。日本はまず自国の市民のことを第一に考える必要がある。特に若者にも老人にも、特に救いの手を伸べてやらなければならない人たちがたくさんいるのだ。日本の若者の中にも、日本特有の文化と歴史を棄て、西欧のスパイのような連中に取り込まれてしまう連中が増えている。そのスパイのような連中が、多文化主義などの西欧の病に感染して、すでに日本人エリートの考え方を歪めている。日本人エリートの方も大抵の場合は、国民の健全なロールモデルになろうという気持ちを持たない。厳しい現実を直視しないで、平気で気休めの嘘を口にする。そして、韓国人の「気持ちを害する」ことをクヨクヨと心配する。どうしてもっと、国益に合致する断固とした方策を取ることができないのか。

中国についてはさまざまなことが言われている。しかし、中国が完全に西欧式多文化主義に染まってしまっていることは誰も指摘しない。この線に沿った考え

方の長期的な結末は誰の目にも明らかだ。結局は中国がリーダーシップを取る方向へと進んで行くことになる。そうこうしているうちに、西欧の自由民主主義世界は西欧式リベラリズムの矛盾から破綻を来たし、日本民族も日本文化も忘却の彼方に押しやられてしまう。最後に笑うのは中国である。